

令和 2 年 6 月 8 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15H01927

研究課題名(和文)消費者取引に伴うリテール決済サービス法制の構築

研究課題名(英文)Development of legal structure of retail payment service involved in consumer transaction

研究代表者

千葉 恵美子(CHIBA, Emiko)

大阪大学・高等司法研究科・招へい教授

研究者番号：70113587

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 33,300,000円

研究成果の概要(和文): 銀行口座を利用した電子決済・カード決済等、リテール決済サービスを法的に分析し、これまで消費者法と決済法に分断されてきたキャッシュレス決済に関する法制度を横断的・包括的に規律するための立法政策のあり方を検討した。

本研究の成果は、第1に、EU法とアジア法の動向を着目して、日本の決済サービスを巡る法政策の在り方と方向性を示した点にある。第2に、カード決済システムに関する産業組織論からの経済分析の研究成果をもとに、リテール決済サービスがいずれもプラットフォームビジネスであることを解析し、キャッシュレス決済に関する法制度を横断的・包括的に規律する視座を明らかにした点にある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

キャッシュレス化が急速に進展し、様々な主体・多様な方法によって提供されるリテール決済サービスについて、銀行口座を介した決済とカード決済、電子マネー決済、コード決済・収納代等の各種のペイメントサービスが、共に、決済プラットフォームを介して債権債務関係を消滅させる点で共通性があることを解明し、これらのサービスを包括的横断的に法規制する際の具体的な方策を提言した点に、本研究の学術的・社会的意義がある。

研究成果の概要(英文): In this research, we legally analyzed retail payment services directly related to consumer transactions, such as electronic payment using bank account and credit card payment, and studied how to enact laws and regulations concerning cashless payment, which had been divided into consumer laws and payment laws, in cross-sectoral and comprehensive manners.

First, focusing on the trends of EU law and Asian law, the point and direction of legal policy concerning Japanese settlement services were shown. Secondly, based on our research findings of the above comparative law and those of economic analysis from the theory of industrial organization related to card payment systems, we analyzed that these payment services are all platform businesses and we clarified the cross-sectoral and comprehensive perspective to discipline the legal system for cashless payment.

研究分野：民法 消費者法

キーワード：資金決済法 キャッシュレス決済 電子決済 プラットフォーム クレジットカード ペイメントサービス 電子マネー 割賦販売法

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

わが国では、口座振込・振替については銀行法、少額の資金移動・第三者型前払式支払手段に該当する電子マネー決済については資金決済法、カード決済のうち包括信用購入あっせんに該当する場合には割賦販売法によって規律されてきた。また、銀行法・資金決済法では決済法の観点から、割賦販売法では消費者法の観点から対処療法的な法改正が繰り返されており、これまで決済サービスという観点から包括的な決済法制の在り方が検討されることはなかった。

しかし、近年、決済サービスに関与する事業者は銀行やクレジット会社などの金融業者に限られず、上記の規制が及ばない決済方法が増大している。また、決済手段についても通貨・預金の他に、電子マネーや暗号通貨が認められている。ネットワーク上で、決済方法・決済手段をどのように組み合わせるか、どのような主体が関与するかによって、決済サービスは多様化しており、現行の法制度の枠組みでは、十分に対応できない状況が生じていた。

2. 研究の目的

本研究は、キャッシュレス化が急速に進展するリテール決済サービスについて、FinTech 事業分野の発展とともに多様化した決済方法の現状と課題を分析すること、社会・消費生活に直結する多様な決済サービスについて、利用者にとって健全なサービスであることと決済の完了性とが両立する「次世代型の決済法制」の在り方を検討すること、ICT (情報通信技術) を活用した新たな決済サービスに対して過剰な法規制をさける一方で、利用者保護の観点からは法の隙間を作らないように、健全で確実な決済サービスを実現するための横断的・包括的な規律の在り方を学際的に検討すること、以上の点を目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、第 1 に、決済の経済学 (Economics of Payments) の知見を参考に、決済システムをネットワーク産業の一つとして捉え、多様な決済サービスについて、決済サービスの産業構造の特性に着目した分析を行い、市場・組織・契約の観点から法規制の在り方を検討した。

第 2 に、決済分野は、キャッシュレス化が急速に進展しており、デジタル化した次世代型の社会インフラとして国境を越えて決済サービスが提供されていることから、電子的支払サービスに関する法規制の在り方について欧米法・アジア法との比較研究を行った。

第 3 に、わが国では、前述したようにリテール決済分野に関連する法制度が分断され、また、その規制目的・手法も異なることから、包括的規制の前提となる決済サービスの共通性をどのように捉えるか分析することにした。

具体的には、2015 年度～2016 年度に、リテール決済サービスの現状を分析し、わが国のリテール決済サービス市場の特色を明らかにした。また、クレジットカード産業の経済分析を参考にしながら、決済サービス市場と決済サービスを提供する取引構造に関する法的アプローチのしかたについて基礎研究を行った。2016 年度～2017 年度には、多様な決済方法のうち、わが国で普及しているペイメントサービスとしてカード決済・電子マネー決済と銀行口座を利用した口座振込・振替とを対比しながら、わが国の立法政策の問題点を抽出した。

上記研究と並行して、2016～2018 年度には、決済サービスについて包括的規制が進展している EU 法について調査するとともに、キャッシュレス化が世界的にみて最も進展している中国・韓国、さらに台湾・シンガポールにおける決済サービスの現状と法政策の在り方についても調査を行い、EU 法と上記アジア法の比較研究を行った。

これらの研究成果をもとに、2018 年度～2019 年度に、わが国の実情に適合的で、かつ、これまで消費者法と決済法に分断されてきた法制度を包括的に捉えるための新しいリテール決済法制の在り方について検討を行った。

上記研究を推進するために、2015 年度から「リテール決済研究会」を組織し、毎年、定期的に「公開研究会」を開催し、46 件の研究報告に基づいて議論を行った。また、共同研究を推進するために、研究分担者・連携研究者が参加する「研究打ち合わせ会」を研究代表者が主催し、研究期間の折り返し時点である 2017 年 10 月に、日本消費者法学会・シンポジウム「キャッシュレス決済と立法政策上の課題」において、7 つの研究報告を行った。さらに、欧米法に比べて情報が少ないアジア法について、韓国・台湾・中国からの研究者を招へいして「電子決済法制の

動向」というテーマで国際研究集会を3回実施した。

4. 研究成果

(1) 本研究の主な成果

わが国では、これまで、決済は、主に金融論の立場から貨幣の役割との関係で論じられることが多く、法律学においても、決済については、銀行による国内為替取引に対して、どのような例外を認めるかという観点から銀行取引法の一分野として議論され、ノンバンクによって行われてきた多様な決済サービスを含めた決済法制の在り方が包括的に論じられることはなかった。

本研究の成果は、第1に、決済の意義を「決済サービス提供者を介して債権債務関係を消滅させること」と定義した点にある。口座振込など銀行口座を利用した決済に限定することなく、カード決済・電子マネー決済・コード決済・収納代行など、為替取引概念に含まれない決済サービスをも含めて、リテール決済サービスに関する法を包括的に整備するためには、決済の再定義が必要である。これは、決済を為替取引(決済サービス提供者を介して、直接現金を輸送せずに、意図する額の資金を意図する先に移動すること)と定義し、決済法制の範囲を為替取引概念によって画定してきた従来の考え方を変更するものである。

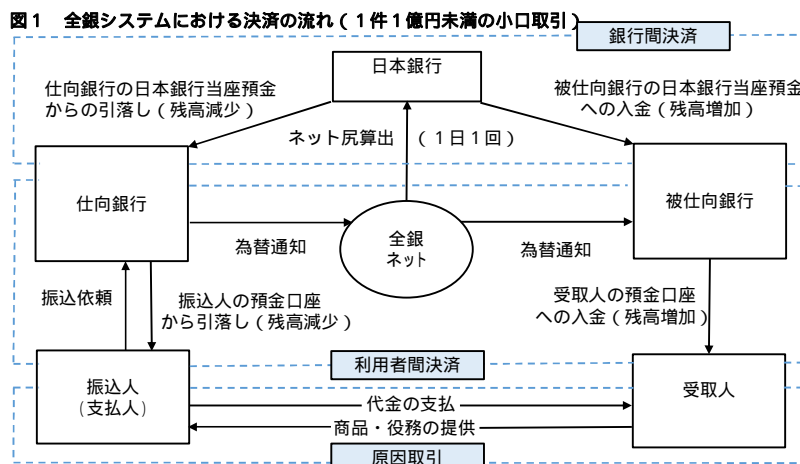
本研究の第2の成果は、多様に展開される電子的なペイメントサービスと口座振込など銀行口座を利用した決済を横断的に規律していくためには、リテール決済が「決済手段の利用者間での決済」(以下、利用者間決済という)であることに注目して、様々な決済方法の共通性を分析する必要があることを指摘した点にある。

わが国において口座振込など銀行口座を利用した決済サービスを提供する全国銀行資金決済ネットワーク(以下、全銀ネットという)は、銀行間決済との関係では資金清算機関であり(資金決済64条)、銀行間ネットワークシステム「全国銀行データ通信システム(以下、全銀システムという)を通じて、利用者間決済(リテール決済)と銀行間決済(ホールセール決済)の両者を一体的に運用してきた(図1)。

本研究は、全銀システムを構成する仕向銀行と被仕向銀行間の為替取引契約が、利

用者間決済と銀行間決済では異なる役割を果たしていることを明らかにした。すなわち、利用者間決済との関係では、銀行間決済が完了する前に、仕向銀行からの為替通知によって受取人に預金の払戻義務を負担することになる被仕向銀行に、仕向銀行が支払保証をするという役割を、銀行間決済との関係では、個々の金融機関の債務不履行等が他の金融機関や金融システム全体に波及するリスク(いわゆるシステミックリスク)を回避するための役割を果たしている。後者の役割を実現するための法的手段として、仕向銀行が被仕向銀行に負担する為替債務を原因取引から独立した抽象的債務として構成する無因性原則が採用され、しかも利用者間決済でも銀行間決済と同様のリスク管理を求めてきた。しかし、銀行間決済におけるリスク回避のために、銀行間決済の当事者ではない利用者間決済サービスの利用者に金融機関と同様の負担や制約を課すことを正当化する根拠が必ずしもあるわけではない。

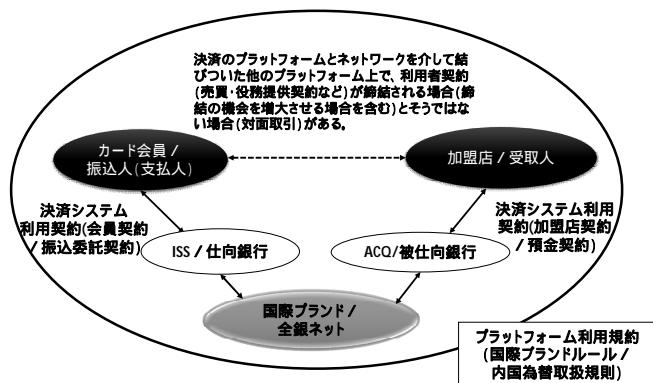
そこで、本研究では、全銀システムを通じて、利用者間決済と銀行間決済が一体的に運用されているとしても、利用者間決済と銀行間決済のそれぞれの目的・機能とリスクに応じて規制すべきことを提案した。すなわち、銀行間決済との関係では、全銀ネットは集中清算機関であり、銀行間決済を安全かつ効率的に実現するための業務処理(決済プロセッシング)という観点から業務



の適正化を図るための規制に服する必要がある、利用者間決済との関係では、全銀ネットは全銀システムの利用者に決済サービスを提供する運営者であることから、後述するように、他のペイメントサービスと同様、リテール決済サービスの健全で確実な履行という観点から包括的・横断的な規制に服する必要があるという提案である。

本研究の第 3 の成果は、リテール決済システムの市場構造をネットワークの外部性に着目して分析する産業組織論の研究成果に基づいて、各種のリテール決済サービスがプラットフォーム

図2 プラットフォームビジネスという観点からみた口座振込・カード決済の取引構造



を介して提供されていることを解析し(図2)、プラットフォームビジネスという観点から、リテール決済サービス市場とリテール決済サービスの取引構造を法的に分析する新しいアプローチを提言した点にある。

リテール決済サービスは多様化しているが、いずれの決済システムにも、決済プラットフォームを提供する運営者(いわゆるプラットフォーム事業者)があり、この決済プラットフォームに、支払先と受取先の2種類の利用者が存在することによ

って初めて全体としての決済サービス市場が成立すること(いわゆる two-sided market)、この点に着目すると、多様な決済システムも、プラットフォーム事業者が、どのように決済サービスを提供する事業者をアンバンドリングし(組織の市場化)、同時にリバンドリングするか(市場の組織化)による違いでしかないこと、いずれの決済システムも、プラットフォームを介したデータのマッチングによって決済サービスが実現されていることを解明した。

このような分析に基づいて、リテール決済サービスシステム・ネットワーク全体を運営するプラットフォーム事業者の役割、プラットフォーム事業者とプラットフォームの利用者間の関係、支払人・受取人の2種類の利用者の利害調整のための法規制のあり方を検討する必要があることを明らかにした。

本研究の第4の成果は、日本のリテール決済市場の特色を考慮した上で、英米法・EU法・アジア法との比較研究を通じて、決済法制が実現すべき法益のうち、決済サービスの確実で健全な履行について、多様なリテール決済サービスを包括する今後の法規制の在り方を具体的に提言した点にある。

わが国のリテール決済市場は、銀行による電子決済とノンバンクによるペイメントサービスが併存して発展してきた点に特色がある。EUでは、デビットカードなどのペイメントサービスが銀行取引のデジタル化・モバイル化として発展し、中国では、銀行取引の外で、スマートフォンを利用したコード決済(いわゆる第三者決済)が急速に発展したという違いがある。また、EU決済サービス指令およびEU決済サービス指令2は、わが国でも包括的規制の在り方を検討するにあたって注目されているが、EU決済サービス指令の国内法化にあたっては、EU加盟国内のこれまでの法規制や他の法制度・判決などとのすり合わせの作業がおこなわれ、規制の手法に違いがみられる。

そこで、本研究では、リテール決済サービスが実現すべき利益に応じた法規制の在り方という観点から、上記比較法研究の成果も取り入れ、今後の法規制の在り方を検討した。

金融審議会・金融制度スタディグループの報告書「『決済』法制及び金融サービス仲介法制に係る制度整備についての報告」(2019年7月)では、決済法制が実現すべき利益として、決済機能の確実な履行、利用者に対する情報提供(適合性原則、過剰与信防止を含む)、利用者資産の保護、利用者情報の保護と利活用、市場の公正性・透明性、マネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止、システミックリスクの顕在化の防止をあげている。

もっとも、～は私益の実現、～は私益と公共的利益の中間に位置しており、～は市場における競争の促進、～は公益的要請である。本研究の特色は、この法益の違いを考慮した上で、

リテール決済法制に関連して、わが国で特に検討が遅れている ~ の実現に関するルールについて検討した。とりわけ、 ~ については、正常に利用者間決済が完了する場合に、決済サービス提供者を介して債権債務関係が消滅する理論的根拠を明らかにした上で、正常に決済取引が終了しない場合(無権限アクセス・なりすまし、誤って行われた決済取引、原因関係の瑕疵など)に、一旦実行された決済は取り消せないとするルールと利用者保護をどのように調和させるべきかについて検討した。

(2)研究成果の国内外における位置づけとインパクト

本研究は、英米法・EU 法・アジア法との比較法研究を通じて、日本のリテール決済市場の特色に応じた、横断的・包括的な決済法制の在り方を提言した初めての研究である。本研究の成果をまとめて、千葉恵美子編著『キャッシュレス決済と法規整』(民事法研究会、2019)として出版したことから、以下のインパクトがあった。

横断的・包括的な決済法制を実現するために、本研究では、決済の再定義を行い、為替取引概念の呪縛からの解放を提案したが、金融審議会・金融制度スタディグループの報告書「『決済』法制及び金融サービス仲介法制に係る制度整備についての報告」が示した制度改革の基本的な考え方において、為替取引概念と本研究による決済の再定義が両論併記されることになった。

第 201 国会に資金改正法および割賦販売法の改正法案と一緒に提出されたことにも、本研究の成果が一定の影響を与えたものといえる。ただ、上記改正法案は、FinTech 事業者の円滑な事業展開を目的して、決済サービス市場への参入を容易にする点に主眼があった。決済機能の確実な履行、利用者に対する情報提供(適合性原則、過剰与信防止を含む)利用者資産の保護、利用者情報の保護と利活用、市場の公正性・透明性に関しては、今後、本格的に横断的・包括的な決済法制の在り方が議論される中で、本研究の具体的な提言が参照されることを期待したい。

この他、2019 年 12 月に、消費者庁に「デジタル・プラットフォーム企業が介在する消費者取引における環境整備等に関する検討会」が組織されるに至った点にも、本研究が影響を与えたものといえる。

(3)今後の展望

本研究では、様々なリテール決済サービスがプラットフォームを介して提供されている点で共通性があることを示し、プラットフォームビジネスという観点から決済サービス市場とその取引構造を法的に分析する新しいアプローチを提言した。

本研究が主な検討の対象としたカード決済と銀行口座を介した決済では、国際ブランド(VISA・MASTER 等)や全銀ネットがプラットフォーム運営事業者として登場し、決済プラットフォームが、決済ネットワークのノードとなる主体(カード決済の場合にはイシュア・アクワイアラ、全銀システムの場合には銀行)の共同組織として運営されている。

プラットフォームビジネスでは、プラットフォーム提供者が収益を確保するために、決済ネットワークが必ず実装されており、プラットフォーム事業者が単独で決済システムを運営している場合があり、これらとカード決済・銀行口座を介した決済サービス等とを選択できる場合がある。

産業のデジタル化に伴って、プラットフォームを基盤として様々なビジネスが展開されていることから、決済サービスを単独で分析するだけでなく、全体のビジネス・モデルとの関係で決済サービスをどのように規律するかを検討する必要性が生じてきている。決済プラットフォーム自体の分析、決済サービスを仲介する主体の多様化、利用者の決済情報の利活用がとりわけ重要な検討課題となる。

そこで、前年度申請を行ったところ、基盤研究 A「プラットフォームビジネスとしての電子商取引をめぐる法規整の在り方」(2019 年度~2023 年度、課題番号 19H00569、研究代表者・千葉恵美子)が採択されたことから、上記の研究課題について引続き研究を推進する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計166件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 15件 / うちオープンアクセス 31件）

1. 著者名 千葉恵美子	4. 巻 46
2. 論文標題 決済サービスのデジタル化と最近の立法政策の動向（上）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉恵美子	4. 巻 47
2. 論文標題 決済サービスのデジタル化と最近の立法政策の動向（下）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 97-103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 41
2. 論文標題 デジタル・プラットフォーマーを巡る国際的ルール形成の諸相：いわゆる「一国二制度」問題とデータの移転・流通に関する法的規律	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Nextcom	6. 最初と最後の頁 4-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 156
2. 論文標題 インターネットと抵触法 - デジタル・プラットフォームの発展を踏まえて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 145-163
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川地宏行	4. 巻 92(6)
2. 論文標題 キャッシュレス決済における顧客認証と民法478条	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 明治大学法律論叢	6. 最初と最後の頁 21-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松中学	4. 巻 1540
2. 論文標題 契約による市場組織化 - フランチャイズの経済分析と法	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 17-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川浜昇・武田邦宣	4. 巻 20-J-013
2. 論文標題 オンライン広告市場の競争分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 千葉恵美子	4. 巻 -
2. 論文標題 キャッシュレス決済の横断的検討の必要性和検討の視点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会・2019年)	6. 最初と最後の頁 2-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉恵美子	4. 巻 -
2. 論文標題 プラットフォームビジネスという観点からみたキャッシュレス決済の取引構造ーネットワーク責任論からプラットフォーム契約構造論への転換ー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』（民事法研究会・2019年）	6. 最初と最後の頁 360-394
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉恵美子	4. 巻 2418
2. 論文標題 改正民法が民事裁判実務に及ぼす影響 定型約款規定の新設、意思能力制度の明文化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 116-126
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉恵美子	4. 巻 91(10)
2. 論文標題 消費者団体訴訟制度の保護法益と適格消費者団体の役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 44-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉恵美子	4. 巻 527
2. 論文標題 デジタル社会における消費者政策の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 21-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 角田美穂子・大場光太郎	4. 巻 1150
2. 論文標題 テクノロジーの進化とリーガルイノベーション	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 1135
2. 論文標題 プラットフォームと二面市場 - その競争的含意と法的課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 59-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 828
2. 論文標題 デジタル・プラットフォーマーと消費者 - 優越的地位の濫用規制を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 87-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 40
2. 論文標題 顧客誘引規制の原理的課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 17-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shuya HAYASHI	4. 巻 47
2. 論文標題 International Cooperation and Harmonization in Competition Law	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Zeitschrift fur Japanisches Recht (Journal of Japanese Law)	6. 最初と最後の頁 133-141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shuya HAYASHI・Koki Arai	4. 巻 64
2. 論文標題 How Competition Law Should React in the Age of Big Data and Artificial Intelligence	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Antitrust Bulletin	6. 最初と最後の頁 447-456
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0003603X19863591	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 -
2. 論文標題 決済サービス・プラットフォームと市場の多面性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会)	6. 最初と最後の頁 313-342
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 -
2. 論文標題 国境を越えるリテール決済について抵触法的考察ー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会)	6. 最初と最後の頁 398-411
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川地宏行	4. 巻 -
2. 論文標題 ドイツ民法における決済サービス規定の改正と判例学説	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』（民事法研究会）	6. 最初と最後の頁 147-178
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 都筑満雄	4. 巻 -
2. 論文標題 電子マネーのルールを通してみるフランスのキャッシュレス決済の法状況と特質	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』（民事法研究会）	6. 最初と最後の頁 127-145
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤栄寿	4. 巻 -
2. 論文標題 クレジットカード決済システムの構造	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』（民事法研究会）	6. 最初と最後の頁 294-312
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深川裕佳	4. 巻 -
2. 論文標題 フランスにおける振込・振替をめぐる法状況	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』（民事法研究会）	6. 最初と最後の頁 88-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉垣正一郎	4. 巻 -
2. 論文標題 シンガポール決済法制の動向ー決済サービス法案および利用者保護ガイドラインを中心としてー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』（民事法研究会）	6. 最初と最後の頁 272-292
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嶋拓哉	4. 巻 -
2. 論文標題 抵触法の観点からみたペーパーレス証券決済	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』（民事法研究会）	6. 最初と最後の頁 414-438
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森下哲朗	4. 巻 -
2. 論文標題 キャッシュレス化と決済法制	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』（民事法研究会）	6. 最初と最後の頁 24-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾健一	4. 巻 -
2. 論文標題 「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担ー当事者のインセンティブの観点からー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』（民事法研究会）	6. 最初と最後の頁 345-359
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白石大	4. 巻 -
2. 論文標題 フランスにおけるクレジットカード決済をめぐる法状況	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』（民事法研究会）	6. 最初と最後の頁 110-126
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田邦宣	4. 巻 1135
2. 論文標題 データの集中と企業結合規制	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田邦宣	4. 巻 3/4月号
2. 論文標題 デジタル・エコノミーにおける競争政策の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界経済評論	6. 最初と最後の頁 30-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川地宏行	4. 巻 -
2. 論文標題 預金不正払戻事案への民法478条の適用に対する批判的考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 近江幸治先生古稀記念論文集『社会の発展と民法学（下巻）』（成文堂）	6. 最初と最後の頁 145-179
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深川裕佳	4. 巻 62
2. 論文標題 (研究ノート) 仮想通貨(暗号通貨)の定義に関する検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東洋法学	6. 最初と最後の頁 273-292
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 千葉恵美子	4. 巻 -
2. 論文標題 適格消費者団体による差止請求制度の保護法益とエンフォースメントの流動化 私法・公法領域における集团的利益論の展開のために	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 加藤新太郎・太田勝造・大塚直・田高寛貴 編『21世紀民法学の挑戦 加藤雅信先生古稀記念 下巻』(信山社)	6. 最初と最後の頁 271-301
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉恵美子	4. 巻 10
2. 論文標題 キャッシュレス決済の意義と検討の必要性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本消費者法学会編・消費者法	6. 最初と最後の頁 4-8
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉恵美子	4. 巻 10
2. 論文標題 キャッシュレス決済における原因取引と決済取引の関係	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本消費者法学会編・消費者法	6. 最初と最後の頁 35-51
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉恵美子	4. 巻 5
2. 論文標題 電子商取引をめぐる取引環境の変化と今後の消費者法制の課題 デジタル・プラットフォーム型ビジネスと取引法	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 消費者法研究	6. 最初と最後の頁 63-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町村泰貴	4. 巻 79
2. 論文標題 フランスの不当な消費者取引に対する制裁と被害回復制度～グループ訴権の実情を中心に～	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 比較法雑誌	6. 最初と最後の頁 34-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町村泰貴	4. 巻 64
2. 論文標題 民事手続における情報の保護と利用	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 民事訴訟雑誌	6. 最初と最後の頁 24-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 角田美穂子	4. 巻 2095
2. 論文標題 ロボアドバイザーと金融業者の法的義務	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 金融法務事情	6. 最初と最後の頁 34-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Baum Harald, Fleckner Andreas Martin, Sumida Mihoko	4. 巻 Jahrgang 82, Heft 3
2. 論文標題 Haftung fuer Pflichtverletzung von Boersen	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Rabels Zeitschrift fur ausländisches und internationals Privatrecht	6. 最初と最後の頁 697-740
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 10
2. 論文標題 決済サービスと市場の多面性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本消費者法学会編・消費者法	6. 最初と最後の頁 26-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 513
2. 論文標題 情報テクノロジーの進展がもたらす近未来社会の姿を考える ビッグデータ、AI時代に独占禁止法はどう立ち向かうか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 TASC monthly	6. 最初と最後の頁 13-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中 悟・林 秀弥	4. 巻 57
2. 論文標題 ビッグデータの利用とプライバシーに関する法と経済学：展望と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Kobe city university of foreign studies working paper series	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shuya Hayashi, Kunlin Wu and Benjawan Tangsatapornpan	4. 巻 -
2. 論文標題 Chapter 7: Competition policy and the development of big data and artificial intelligence	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The Roles of Innovation in Competition Law Analysis (Edward Elgar Publishing)	6. 最初と最後の頁 162-177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4337/9781788972444.00016	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 川地宏行	4. 巻 10
2. 論文標題 ドイツ民法の決済サービス規定をめぐる判例学説	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本消費者法学会編・消費者法	6. 最初と最後の頁 15-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 都筑満雄	4. 巻 10
2. 論文標題 キャッシュレス決済をめぐるフランスの法状況と特質	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本消費者法学会編・消費者法	6. 最初と最後の頁 9-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤栄寿	4. 巻 10
2. 論文標題 クレジットカード決済システムの構造	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本消費者法学会編・消費者法	6. 最初と最後の頁 21-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嶋拓哉	4. 巻 68(5)
2. 論文標題 国際的な銀行の破綻処理を巡る抵触法上の諸問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 1301-1324
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松尾健一	4. 巻 10
2. 論文標題 クレジットカードの不正利用のリスク負担とセキュリティ向上のインセンティブ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本消費者法学会編・消費者法	6. 最初と最後の頁 31-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白石大	4. 巻 -
2. 論文標題 債権譲渡の対抗要件制度に関する法改正の日仏比較	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 安永正昭=鎌田 薫=能見善久監修『債権法改正と民法学 債権総論・契約(1)』(商事法務)	6. 最初と最後の頁 211-244
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉恵美子	4. 巻 74
2. 論文標題 FinTechとキャッシュレス決済をめぐる立法の動向	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Law and Technology	6. 最初と最後の頁 50-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉恵美子	4. 巻 36
2. 論文標題 キャッシュレス決済の意義と検討の必要性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 4-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉恵美子	4. 巻 36号
2. 論文標題 キャッシュレス決済における原因取引と決済取引の関係	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 70-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町村泰貴	4. 巻 270
2. 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 313-336
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.270.19	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 町村泰貴	4. 巻 2
2. 論文標題 ITの発展と民事手続	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 情報法制研究	6. 最初と最後の頁 38-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32235/alis.2.0_38	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Baum, Harald and Fleckner, Andreas Martin and Sumida, Mihoko	4. 巻 17/22
2. 論文標題 Haftung fuer Pflichtverletzung von Boersen	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Max Planck Institute for Comparative & International Private Law Research Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 36
2. 論文標題 決済サービスと市場の多面性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 41-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 274
2. 論文標題 「AI ネットワークをベースとした競争的エコシステム」の構築に向けて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 343-346
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.274.16	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Dai YOKOMIZO	4. 巻 -
2. 論文標題 Regulation of Cross-Border Financial Transactions by Conflict of Laws	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Preventive Instruments of Social Governance	6. 最初と最後の頁 163-172
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川地宏行	4. 巻 36
2. 論文標題 ドイツ民法の決済サービス規定をめぐる判例学説	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 30-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 都筑満雄	4. 巻 270
2. 論文標題 フランスの電子マネー法	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 217-232
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 都筑満雄	4. 巻 36
2. 論文標題 電子マネーのルールを通してみるフランスのキャッシュレス決済法の特質	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 11-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤栄寿	4. 巻 36号
2. 論文標題 クレジットカードの決済ネットワーク 国際ブランドをめぐる法構造	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 57-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深川裕佳	4. 巻 36
2. 論文標題 フランスにおける預貯金口座に対する振込み (virement) をめぐる法状況	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深川裕佳	4. 巻 270
2. 論文標題 多数当事者間相殺『契約』の法的性質 フランスにおける『共同的法律行為』説から得られる示唆	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 115-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.270.7	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 玉垣正一郎	4. 巻 36
2. 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 各種手数料の意義	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 49-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 嶋拓哉	4. 巻 68(4)
2. 論文標題 結合取引の準拠法 - 第三者信用販売取引を中心に据えて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 1010-1052
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松尾健一	4. 巻 36
2. 論文標題 クレジットカードの不正利用リスク分担とセキュリティ向上のインセンティブ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 32-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川瀨 昇・武田 邦宣	4. 巻 17-J-032
2. 論文標題 プラットフォーム産業における市場画定	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー	6. 最初と最後の頁 1-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 白石大	4. 巻 36
2. 論文標題 フランスにおけるクレジットカード決済をめぐる法状況	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 24-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井畑陽平	4. 巻 800
2. 論文標題 クレジットカードサービスと市場画定 加盟店に対する「切換え禁止条項」の違法性が争われた事例	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 78-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉恵美子	4. 巻 182
2. 論文標題 実体法の観点から見た消費者裁判手続特例法に基づく被害回復制度の位置づけ－集団的消費者利益とその実現の担い手との関係に着目して	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法の支配	6. 最初と最後の頁 55-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shuya Hayashi, Kunlin Wu	4. 巻 -
2. 論文標題 SME Law and Abuse of a Superior Bargaining Position in Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)	6. 最初と最後の頁 230-242
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 横溝大	4. 巻 17
2. 論文標題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的变化を中心に	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際私法年報	6. 最初と最後の頁 113-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川地宏行	4. 巻 161
2. 論文標題 「第三者与信取引と多角的法律関係」椿寿夫編『三角・多角取引と民法法理の深化』	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊NBL	6. 最初と最後の頁 88-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 都筑満雄	4. 巻 161
2. 論文標題 複合契約論のこれまでと今後	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊NBL	6. 最初と最後の頁 68-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深川裕佳	4. 巻 59(2)
2. 論文標題 預貯金口座に対する振込みによる弁済の効果(2) フランスにおける近年の議論を参考にして	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 東洋法学	6. 最初と最後の頁 291-354
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 深川裕佳	4. 巻 59(3)
2. 論文標題 預貯金口座に対する振込みによる弁済の効果(3・完) フランスにおける近年の議論を参考にして	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 東洋法学	6. 最初と最後の頁 177-246
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 角田美穂子	4. 巻 2023
2. 論文標題 投資信託の販売・勧誘に関する私法上の問題	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 金融法務事情	6. 最初と最後の頁 48-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 33
2. 論文標題 二面市場とプラットフォーム：その法的課題	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 法とコンピュータ	6. 最初と最後の頁 7-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林秀弥	4. 巻 69
2. 論文標題 情報流通基盤に対する競争法および事業法上の規制：最近の展開 - JASRAC最高裁判決および平成27年電気 通信事業法等改正	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 Law & technology	6. 最初と最後の頁 31-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深川裕佳	4. 巻 59(1)
2. 論文標題 預貯金口座に対する振込みによる弁済の効果（1） フランスにおける近年の議論を参考にして	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 東洋法学	6. 最初と最後の頁 84-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計50件（うち招待講演 13件 / うち国際学会 13件）

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 顧客誘引規制の原理的課題
3. 学会等名 日本経済法学会2019年大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 データの移転・流通に関する競争法的規律：デジタルプラットフォームをめぐる国際的ルール形成
3. 学会等名 日本国際経済法学会第29回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shuya HAYASHI
2. 発表標題 International Cooperation and Harmonization in the Field of Competition Law- Experience from Legal Development Support for Competition Law in Asia
3. 学会等名 Asian Law and Society Association 4th Annual Meeting, Osaka University (Japan) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Dai YOKOMIZO
2. 発表標題 Internet Intermediaries and Conflict of Laws with Regard to IP Infringement
3. 学会等名 First IP & Innovation Researchers of Asia Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 角田美穂子
2. 発表標題 ロボアドバイザーと金融業者の法的義務
3. 学会等名 金融法学会第35回大会 シンポジウム 「フィンテックと金融商品取引法」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shuya HAYASHI
2. 発表標題 How competition law should react in the age of "Big data" and "AI"?
3. 学会等名 Asia Competition Association 2018 Annual Conference, Jinan University (China) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 千葉恵美子
2. 発表標題 キャッシュレス決済の意義と検討の必要性
3. 学会等名 日本消費者法学会第10回大会 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 千葉恵美子
2. 発表標題 キャッシュレス決済における原因取引と決済取引の関係
3. 学会等名 日本消費者法学会第10回大会 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 千葉恵美子
2. 発表標題 オンライン決済代行から考える消費者保護
3. 学会等名 日本弁護士連合会シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 嶋拓哉
2. 発表標題 国際的な金融機関の破綻処理を巡る諸問題
3. 学会等名 国際法学会・2017年度研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 都筑満雄
2. 発表標題 キャッシュレス決済をめぐるフランスの法状況と特質
3. 学会等名 日本消費者法学会第10回大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 川地宏行
2. 発表標題 ドイツ民法の決済サービス規定をめぐる判例学説
3. 学会等名 日本消費者法学会第10回大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 伊藤栄寿
2. 発表標題 クレジットカード決済システムの構造
3. 学会等名 日本消費者法学会第10回大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松尾健一
2. 発表標題 クレジットカードの不正利用リスク分担のあり方
3. 学会等名 日本消費者法学会第10回大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 決済サービスと市場の多面性
3. 学会等名 日本消費者法学会第10回大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 AIネットワークをめぐる競争的エコシステム構築に向けた社会科学研究
3. 学会等名 名古屋大学第1回アジア共創教育研究機構シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 林 秀弥
2. 発表標題 規制改革と独禁法・競争政策 公益事業を中心に
3. 学会等名 日本経済法学会2017年大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shuya HAYASHI
2. 発表標題 Data Concentration and Competition Law
3. 学会等名 Asia Competition Association 2017 Annual Conference, Hokkai-Gakuen University (Japan) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 千葉恵美子
2. 発表標題 FinTechとキャッシュレス決済をめぐる立法の動向
3. 学会等名 学術会議・法学委員会「IT社会と法」分科会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 千葉恵美子
2. 発表標題 適格消費者団体による差止請求制度の保護法益とエンフォースメントの流動化 私法・公法領域における集团的利益論の展開のために
3. 学会等名 学術会議・法学委員会「新たな規範的秩序の生成」分科会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Kenichi MATSUO
2. 発表標題 FinTech Developments in Japan
3. 学会等名 金融科技與法制研討會 (Conference on Fintech and the Law) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Dai YOKOMIZO
2. 発表標題 Conflict of Laws Issues and Assertion of Regulatory Jurisdiction in the Stock Exchange Interconnections
3. 学会等名 Workshop “Creating a Legal and Regulatory Framework for Interconnections between Stock Exchanges” (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Dai YOKOMIZO
2. 発表標題 Regulation of Cross-Border Financial Transactions by Conflict of Laws
3. 学会等名 FRIAS IAR Nagoya Research Project “Social Governance by Law” Symposium (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 武田邦宣
2. 発表標題 不当な取引制限における意思の連絡要件
3. 学会等名 日本経済法学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 横溝大
2. 発表標題 レギュレーションと国際私法
3. 学会等名 国際私法学会第128回(2015年度)研究大会
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計17件

1. 著者名 千葉恵美子編著、森下哲朗・永井隆光・板倉陽一郎・深川裕佳・白石大・都築満雄・川地宏行・徐熙錫・楊東・陳哲立・林育廷・玉垣正一郎・伊藤栄寿・林秀弥・松尾健一・横溝大・嶋拓哉	4. 発行年 2019年
2. 出版社 民事法研究会	5. 総ページ数 468
3. 書名 キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて	

1. 著者名 町村泰貴	4. 発行年 2019年
2. 出版社 民事法研究会	5. 総ページ数 278
3. 書名 詳解消費者裁判手続特例法	

1. 著者名 曾我部真裕・林秀弥・栗田昌裕	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 480
3. 書名 情報法概説（第2版）	

1. 著者名 角田美穂子、工藤俊亮 編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 530
3. 書名 ロボットと生きる社会 法はAIとどう付き合う？	

1. 著者名 福田雅樹、林秀弥、成原慧	4. 発行年 2017年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 404
3. 書名 AIがつなげる社会--AIネットワーク時代の法・政策	

1. 著者名 林秀弥・村田恭介・野村亮輔	4. 発行年 2017年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 482
3. 書名 景品表示法の理論と実務：審決・命令・警告徹底整理	

1. 著者名 岡田羊祐・川濱昇・林秀弥	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 336
3. 書名 独禁法審判決の法と経済学：事例で読み解く日本の競争政策	

1. 著者名 町村泰貴・白井幸夫編	4. 発行年 2016年
2. 出版社 電子証拠の理論と実務	5. 総ページ数 368
3. 書名 民事法研究会	

1. 著者名 浅野有紀・原田大樹・藤谷武史・横溝大 編著	4. 発行年 2015年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 384(268-281)
3. 書名 グローバル化と公法・私法関係の再編	

1. 著者名 林秀弥・武智健二 編	4. 発行年 2015年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 324
3. 書名 オーラルヒストリー電気通信事業法	

1. 著者名 曾我部真裕・林秀弥・栗田昌裕	4. 発行年 2015年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 420
3. 書名 情報法概説	

1. 著者名 円谷峻・三林宏編、円谷峻・長坂純・中村肇・椿久美子・工藤祐巖・平田厚・中山知己・川地宏行・中舎寛樹・三林宏	4. 発行年 2015年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 288(197-228)
3. 書名 新たな法規律と金融取引約款	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	横溝 大 (YOKOMIZO Dai) (00293332)	名古屋大学・法学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	角田 美穂子 (SUMIDA Mihoko) (10316903)	一橋大学・大学院法学研究科・教授 (12613)	
研究分担者	岡田 仁志 (OKADA Hitoshi) (10333543)	国立情報学研究所・情報社会相関研究系・准教授 (62615)	
研究分担者	林 秀弥 (HAYASHI Shuya) (30364037)	名古屋大学・法学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	町村 泰貴 (MACHIMURA Yasutaka) (60199726)	成城大学・法学部・教授 (32630)	
研究分担者	川地 宏行 (KAWACHI Hiroyuki) (90262831)	明治大学・法学部・専任教授 (32682)	
連携研究者	都筑 満雄 (TSUZUKI Mitsuo) (50366986)	南山大学・法学部・准教授 (33917)	
連携研究者	伊藤 栄寿 (ITO Hidetoshi) (30454317)	上智大学・法学部・教授 (32621)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	深川 裕佳 (FUKAGAWA Yuka) (10424780)	南山大学・法務研究科・教授 (33917)	
連携研究者	玉垣 正一郎 (TAMAGAKI Shoichiro) (30814074)	名古屋大学・法学研究科・特任講師 (13901)	
連携研究者	嶋 拓哉 (SHIMA Takuya) (80377613)	北海道大学・法学研究科・教授 (10101)	
連携研究者	松中 学 (MATSUNAKA MANABU) (20518039)	名古屋大学・法学研究科・教授 (13901)	
連携研究者	森下 哲朗 (MORISHITA Tetsuo) (80317502)	上智大学・法科大学院・教授 (32621)	
連携研究者	松尾 健一 (MATSUO Kenichi) (80388040)	大阪大学・高等司法研究科・教授 (14401)	
連携研究者	武田 邦宣 (TAKEDA Kuninobu) (00305674)	大阪大学・法学研究科・教授 (14401)	
連携研究者	白石 大 (SHIRAIISHI Dai) (90453985)	早稲田大学・法務研究科・教授 (32689)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携 研究者	井畑 陽平 (IBATA Yohei) (80467406)	長崎大学・経済学部・准教授 (17301)	